

## はじめに

本報告書は、アジア経済研究所において2014年度に実施した基礎理論研究会「馬英九政権下・台湾の経済社会学的分析」の成果である。研究会の委員は川上桃子、佐藤幸人の二名であり、本報告書には二篇の論考が収められている。

本研究会の目的は、2008年に成立した国民党・馬英九政権の下での台湾社会の展開を、分析するための視点を構築するための準備を行うことにあった。特に、経済・政治・社会アクター間の相互作用に焦点をあてる新たな分析視点を構築することを試みた。

従来の地域研究では、ある社会で発生する多様な現象を、便宜的に「経済」「政治」「社会」の三領域に区分し、経済アクター間、政治アクター間の相互作用や、社会の構成原理、社会運動の力学等を考察してきた。アジア経済研究所では、2007年～2012年にかけて研究会を組織し、三冊の研究成果（佐藤幸人編『台湾の企業と産業』2008年、若林正丈編『ポスト民主化期の台湾政治-陳水扁政権の8年-』2010年、沼崎一郎・佐藤幸人編『交錯する台湾社会』、2012年）を刊行してきたが、この三冊もまた、それぞれ台湾の経済、政治、社会の展開を分析したものであり、従来の三領域への区分を踏まえたものであった。

しかし、近年の台湾では、このような三分法ではとらえきれない領域横断的な現象が発生している。中国の政治アクターと台湾の経済アクター間の利益交換関係の生成、公共料金政策の政治問題化といった現象は、それに該当する。いずれの問題も、政治分析、経済分析の視点だけではとらえきれず、これらの現象の背後で働いた経済メカニズムと政治力学の相互作用、市場メカニズムのなかへの社会力学の浸透といった力関係に目を向ける必要がある。本研究では、この新しい研究領域に取り組むための第一歩に取り組んだ成果である。

なお、研究会実施にあたっては、郭永興・中国文化大学中山與中国大陸研究所教授より「中台経済関係の新局面と近年の『台商』研究の動向」、林成蔚・常葉大学法学部教授より「兩岸関係のポリティカルエコノミー」に関して、研究報告をしていただいた（所属先は当時のもの）。感謝申し上げます。

2015年3月  
編者